社会資	資本総合整備	計画 防犯	災・安全交付金							<u> </u>	令和02年01月28	3E	
計画の名称	災害に強いまち	づくり(第3期)(『	防災・安全)										
計画の期間	令和02年度	~ 令和06年	度 (5年間)							重点配分対象の該当			
交付対象	大阪市												
計画の目標	三国東地区土	地区画整理事業は、	JR新大阪駅、地下鉄東	三国駅や阪急三国駅に	近接する地域において、道路	済及び公園等の公共施設の整備	構改善を行い、快適でゆと	りある住宅市街地の形	成を図りながら、密集	_ している老朽木造住宅(の移転により、		
	建物の更新を図	1り、不燃化・耐震化	を促進するものであり)、平成12年度から事業	を進めている。								
	事業を効果的に推し進めていくことにより、市街地の防災性の向上を図り、災害に強いまちづくりを行う。												
全体事業質	費(百万円)	合計 (A + B + C	+ D)	4,959 A	4,959 B	0 C	0 D	0 効果(足進事業費の割合 C / (A + B + C + D)	0 %	6	
							_						
$\overline{}$					±1.5	京の代田口様(ウ目的お挿)						_	

	計画の成果目標(定量的指標)									
番号		5	定量的指標の現況値及び目標値							
田石	定量的指標の定義及び算定式	当初現況値	中間目標値	最終目標値						
		R2当初	R4末	R6末						
1	三国東地区土地区画整理事業地区内における老朽建物率を60%(R2)から、37%(R6末)に低下させる。									
	老朽建物率(三国東地区内の土地区画整理事業前老朽建物棟数のうち、現況の老朽建物棟数の占める割合)を算出する。	60%	47%	37%						
<u> </u>										
			T	Т						
		T		T						
<u> </u>	 									
		T								
			1							
				1						
	備考等 個別施設計画を含む - 国土強靱化を含む 〇 定住自立圏を含む -	連携中枢都市圏を含む -	流域水循環計画を含む -	地域再生計画を含む -						

A 基幹事業																		
		事業	地域	交付	直接		番別 1	種別 2	要素となる事業名	事業内容	市区町村名/				(年度)	全体事業費	費用	個別施設計画
基幹事業(大)	番号	種別	種別		間接		作里力」(性別 4	(事業箇所)	(延長・面積等)	港湾・地区名	R02	R03	R04	R05 R06	(百万円)	便益比	策定状況
			実施する	ることによ	より期待	される効果												
		備考														•		
道路事業	A01-001	街路	一般	大阪市	直接	大阪市	区画	改築	三国東地区	土地区画整理事業 39.1ha	大阪市					1,099	1.06	-
1																		
1											小計					1,099		
1												•						
1			_															
市街地整備事業	A13-002	市街地	一般	大阪市	直接	大阪市	-	-	三国東地区都市再生区画	土地区画整理事業 39.1ha	大阪市					3,860		-
									整理事業						. '		l	
											1					,		
					T						小計					3,860		
				.1							1					1		
					\Box		T				合計					4,959		
ĺ				.1							l					11		
ĺ																		
ĺ					\top	T	T	Ī										
											I					1		
ĺ				-														
					\top	T	T	\Box										T
1																		
					T	T	\top	T		T								
1																		

1 案件番号: 0000632077

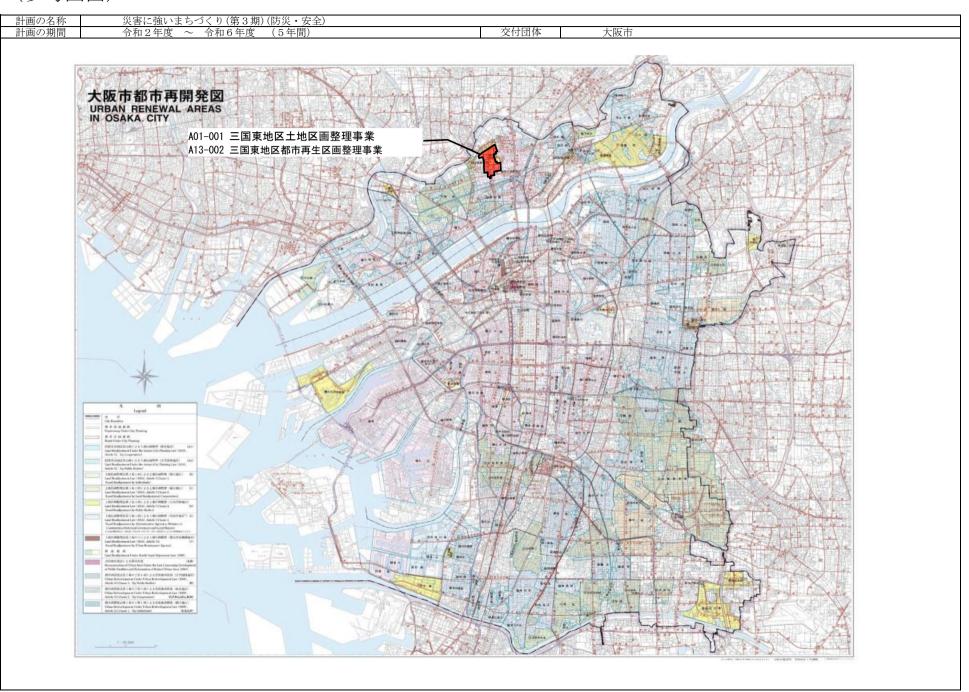
交付金の執行状況

(単位:百万円)

	R02	R03	R04	R05	(1212)
配分額 (a)	73	242	940	126	
計画別流用増 減額 (b)	29	0	0	0	
交付額 (c=a+b)	44	242	940	126	
前年度からの繰越額 (d)	0	22	237	761	
支払済額 (e)	22	27	416	785	
翌年度繰越額 (f)	22	237	761	102	
うち未契約繰越額(g)	0	230	643	21	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	87.12	54.63	2.36	
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場		移転補償の協議難航	移転補償の協議難航		
合その理由					

案件番号: 0000632077

(参考図面)



(参考図面)

